

第 1 期中期目標期間

事業報告書

自：平成 16 年 4 月 1 日

至：平成 22 年 3 月 31 日

国立大学法人九州大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	2
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	6
	8. 資本金の状況	6
	9. 学生の状況	6
	10. 役員の状況	6
	11. 教職員の状況	11
III	業務実績	11
IV	予算、収支計画及び資金計画	12
	1. 予算	12
	2. 収支計画	13
	3. 資金計画	14

国立大学法人九州大学事業報告書

「I はじめに」

九州大学は、伊都キャンパス（新キャンパス）への統合移転の決定を契機に、法人化前から先駆的な改革を積極的に推進してきた。

また、法人化の趣旨である「個性輝く大学創り」と「財務・経営の効率化」を改革の指針として「変革し飛躍する九州大学」を目標に掲げ、活力に富んだ国際競争力のある大学の構築に向け、様々な改革に取り組んできた。

平成20年10月に就任した新総長は、前総長が提唱し推進してきた「4+2+4アクションプラン」の行動計画を踏襲し、それまでの基本的な改革や運営の基本方針を継承発展させた。

また、これらを基盤に、部局等の現場からの考えや力が十分に反映され、発揮できるような仕組みをつくり、ボトムアップとトップダウンの繰り返しによって大学を遍く活性化するための、以下の5つの具体的な活動指針を示した。

1. 自由闊達な研究活動の支援
2. 気付かせる教育
3. 頼りにされる社会連携
4. 記憶に残る国際連携
5. 元気の出る大学の運営

九州大学は、この活動指針の下、教育憲章や学術憲章に示した世界第一級の教育・研究と診療活動を展開し、アジアに開かれた知の世界的拠点大学として、また、西日本を代表する基幹総合大学として、様々な活動を展開している。

九州大学では、伊都キャンパスへの統合移転と、新病院の建設という2大プロジェクトを推進し、これらを円滑に推進していくことを重要なテーマとして、事業を展開してきた。

伊都キャンパスは、平成17年度に工学系による第I期を開校し、平成19年度に工学系の移転が完了した。平成21年4月には「伊都キャンパスセンター・ゾーン」がオープンし、1、2年生を中心とする全学教育が始まり、伊都キャンパスは本学で最大のキャンパスとなった。また、同年9月には「数理学研究棟」が竣工し、理学部数学科、数理学府、数理学研究院が伊都に集結し、平成6年の教養部廃止以来続いてきた研究院レベルでの分断状態が解消された。

病院キャンパスでは、平成14年度の第I期棟開院に続き、平成18年度に第II期棟を開院した。平成21年9月には第III期棟となる「新外来診療棟」を開院し、大学病院の再開発事業が完了した。

平成23年（2011年）、九州大学は、九州帝国大学創設から百周年を迎える。九州大学は、次の百年に向けて今後も様々な改革に取り組むとともに、「教育」「研究」「社会連携」「国際連携」活動をさらに充実発展させ、その成果を社会に発信・還元す

る努力を継続していく。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

九州大学は、世界中の人々から支持される高等教育を一層推進するため、平成12年11月に「九州大学教育憲章」を制定した。また、より善き知の探求と創造・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献し得る研究活動を促進していくため、平成14年1月に「九州大学学術憲章」を定めた。

九州大学は、教育憲章と学術憲章に掲げる使命と理念を達成するために、教育においては、全学教育、学部専攻教育及び大学院教育を通して活力あふれる一貫教育を展開し、研究においては、学術文化の発展と21世紀の人類が抱える様々な問題の解決に貢献するため、卓越した基礎研究の拠点形成を継続的かつ積極的に推進する。また、知の探求・創造・継承と人材育成を通じて、社会貢献、国際貢献を一層促進する。さらに、日本の基幹大学として、多様かつ学際分野での研究を推進するとともに、これまで積み重ねてきた実績に基づく「新科学領域への展開」と地理的、歴史的必然が導く「アジアをテーマとする研究」を推進し、世界最高水準の教育研究拠点を目指す。

さらに、九州大学は、平成7年3月に策定した「九州大学の改革の大綱案」に掲げた基本構想、即ち「国際的・先端的教育研究拠点の形成」と「自律的に変革し、活力を維持し続ける社会に開かれた大学の構築」を実現するために、学府・研究院制度の導入など多くの改革を進めてきた実績を踏まえ、二つの憲章に掲げる使命・理念を着実に具現化するとともに、九州大学が自律的に進めてきた改革を一層発展させる。特に、学府・研究院制度の下での「5年目評価、10年以内組織見直し」制度による戦略的組織編成の基本方針と、大学の戦略的教育研究活動に対する「人・資金・時間・空間」の合理的な優先配分の基本方針を機能させる。

2. 業務内容

(1) 教育基本法（平成18年法律第120号）の精神に則り、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる。

(2) 上記の目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与する。

3. 沿革

九州大学は、明治44年に医科大学と工科大学の2つからなる九州帝国大学として創設された。当時最高学府とされた帝国大学の中では4番目となる。

その後、順次学部の整備が進み、農学部（大正8年）、法文学部（大正13年）、理学部（昭和14年）が設置された。

戦後、昭和22年に九州帝国大学は九州大学と改称され、学制改革により昭和24年には新制九州大学となり、文系学部、各研究所等の設置が行われた。

昭和40年代には、社会がより高度化・複雑化したことに伴い、大学院への要請が多様化したため、既存の研究分野の境界領域をカバーする「学際大学院」構想を進め、その実現として昭和54年に大学院総合理工学研究科が設置された。

平成3年、九州大学の新キャンパスへの統合移転構想が評議会決定され、以後、「九州大学の改革の大綱案」（平成7年評議会決定）等による大学改革を進めるとともに、大学自ら長期的な改革計画を策定、実現するという先駆的取り組みを行ってきた。この大綱案の中核として、「大学院重点化」を行うと同時に、大学院を教育組織（学府）と研究組織（研究院）に分離し、各組織を必要に応じて再編できるようにする「学府・研究院制度」を導入した（平成12年）。

病院の再開発事業の第I期となる病棟・診療棟第I期棟（南棟）を平成14年4月に開院した。

平成15年10月には、九州芸術工科大学と統合し、新たに芸術工学部、芸術工学府、芸術工学研究院が誕生したことにより、多様で幅広い教育研究が進展している。

平成16年4月、九州大学は、国立大学法人九州大学となった。

平成17年10月には、伊都キャンパスを開校した。

平成18年4月には、病棟・診療棟第II期棟（北棟）を、また平成21年9月には、第III期棟（新外来診療棟）を開院した。

現在では、「教育」、「研究」、「社会連携」、「国際連携」を重点活動分野として位置付け、「新科学領域への展開」と「アジア指向」という九州大学の将来構想を柱に、世界レベルの教育・研究拠点を目指した改革に取り組んでいる。

4. 設立根拠法

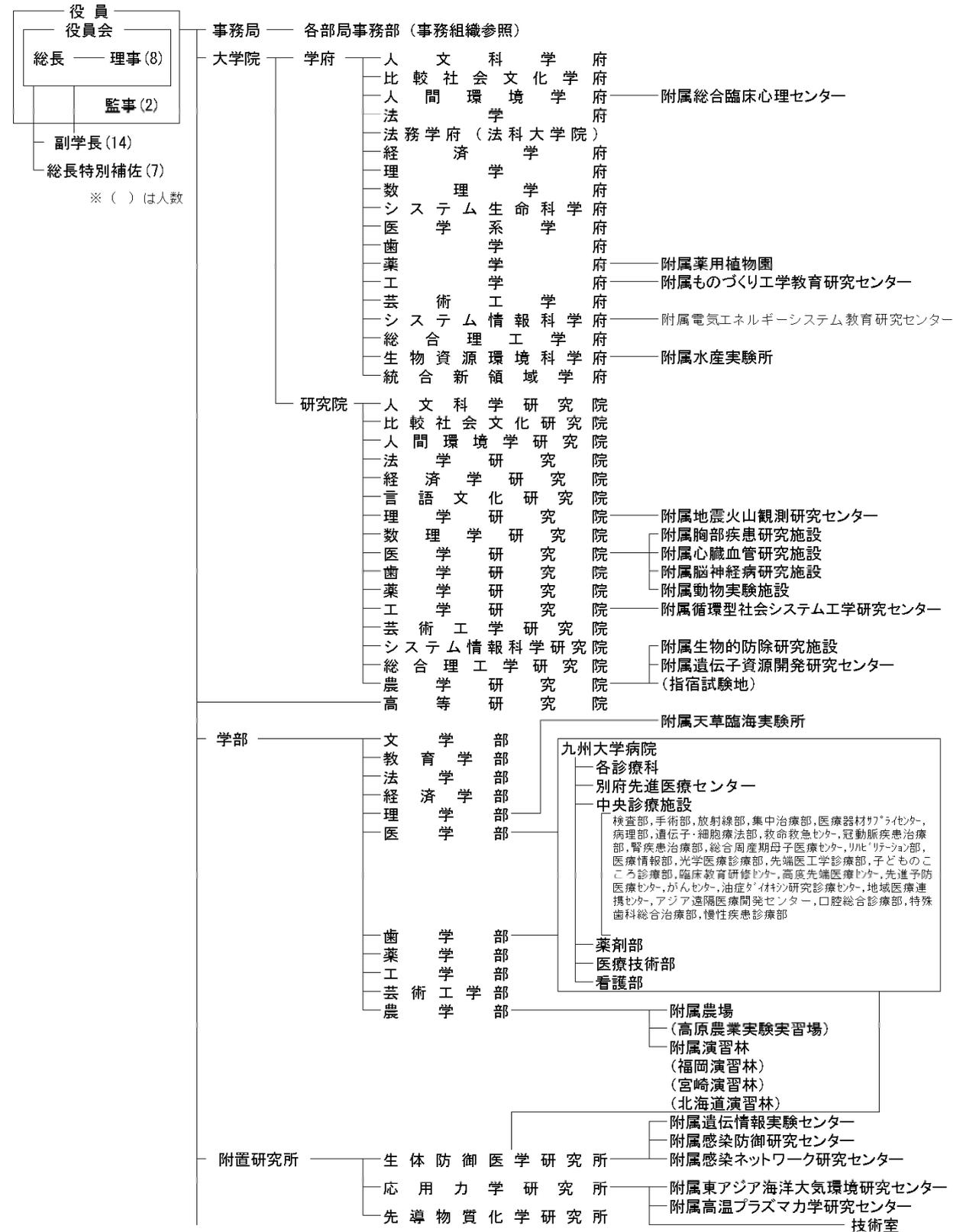
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

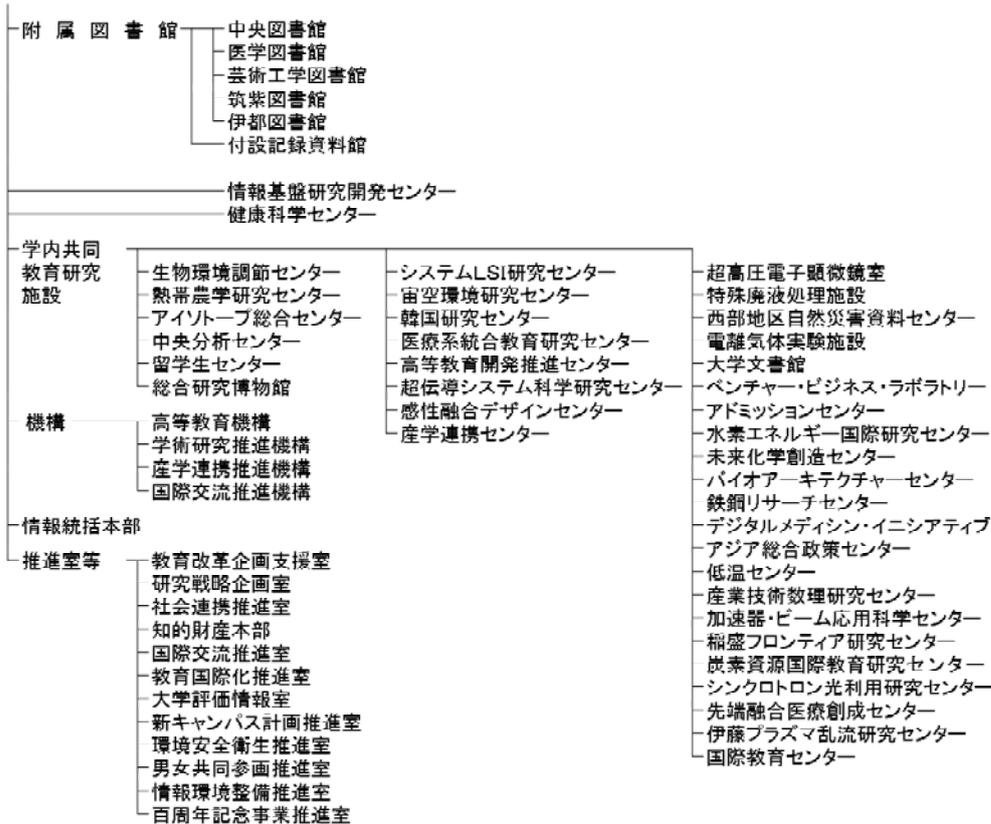
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

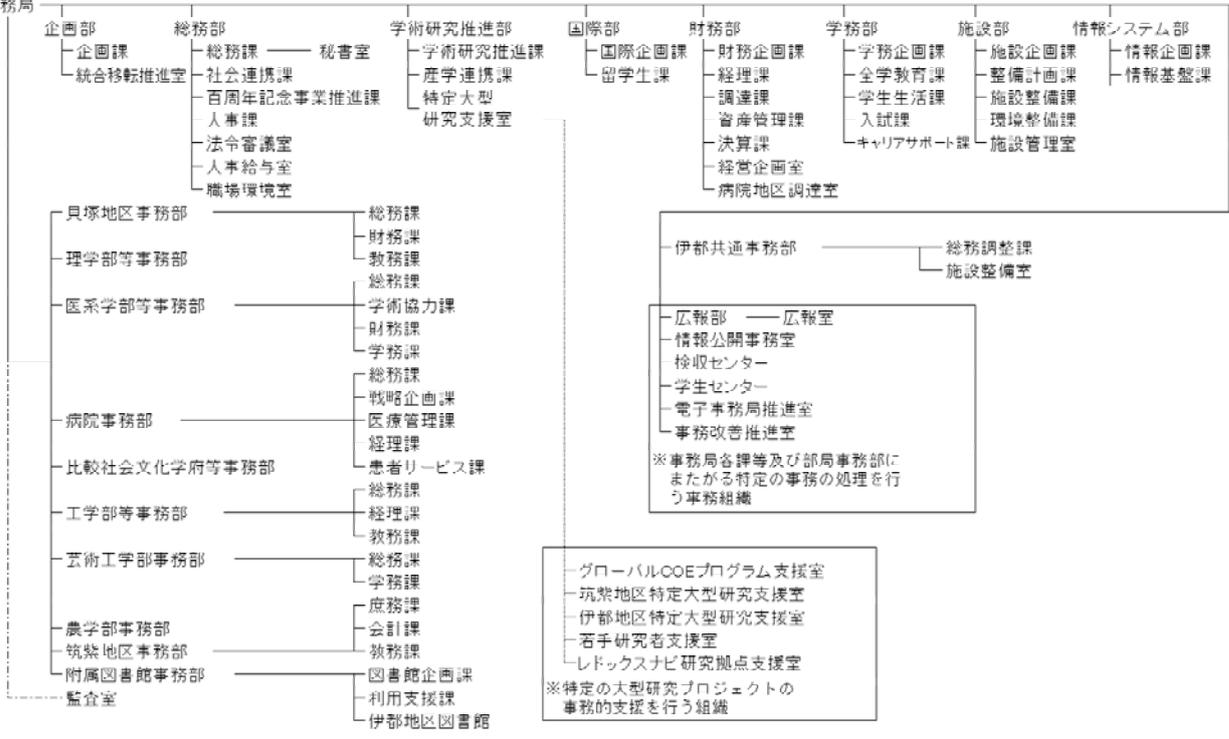
大学の機構図（平成21年11月1日現在）





事務組織

事務局



7. 所在地

箱崎地区	福岡県福岡市
病院地区	福岡県福岡市
大橋地区	福岡県福岡市
筑紫地区	福岡県春日市
別府地区	大分県別府市
伊都地区	福岡県福岡市
農学部附属農場	福岡県糟屋郡粕屋町
福岡演習林	福岡県糟屋郡篠栗町
早良実習場	福岡県福岡市
宮崎演習林	宮崎県東臼杵郡椎葉村
北海道演習林	北海道足寄郡足寄町

8. 資本金の状況

146,475,667,222円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成21年5月1日現在）

総学生数	18,588人
学士課程	11,713人
修士課程	3,872人
博士課程	2,531人
専門職学位課程	472人

10. 役員の状況

(～平成20年9月30日)

役職	氏名	任期	経歴
総長	梶山 千里	平成16年4月1日 ～平成17年11月6日	昭和39年 3月 九州大学工学部応用化学科卒業 昭和41年 3月 九州大学大学院工学研究科修士 課程修了
		平成17年11月7日 ～平成20年9月30日	昭和44年 5月 アメリカ合衆国マサチューセッ ツ大学大学院高分子工学科博士 課程修了
			昭和44年 6月 アメリカ合衆国マサチューセッ ツ大学高分子工学科研究員
			昭和45年 8月 九州大学助手
			昭和50年10月 九州大学助教授 昭和59年11月 九州大学教授 平成12年 4月 九州大学大学院工学研究院長

				(~平成13年11月) 平成13年11月 九州大学総長 平成16年 4月 国立大学法人九州大学総長
理事 (キャンパス、学術情報政策担当)	有川 節夫	平成16年4月1日 ~平成17年11月6日 平成17年11月7日 ~平成19年11月6日 平成19年11月7日 ~平成20年9月30日	昭和39年 3月 九州大学理学部卒業 昭和41年 3月 九州大学大学院理学研究科修士課程修了 昭和41年 4月 九州大学助手 昭和41年12月 京都大学助手 昭和43年 4月 九州大学助手 昭和45年 2月 九州大学講師 昭和48年12月 九州大学助教授 昭和60年 4月 九州大学教授 平成 6年 4月 九州大学大型計算機センター長 (~平成8年3月) 平成10年 4月 九州大学附属図書館長 (~平成16年3月) 平成14年 4月 九州大学副学長 平成16年 4月 国立大学法人九州大学理事	
理事 (財務・人件費計画、百周年事業、広報担当)	柴田洋三郎	平成16年4月1日 ~平成17年11月6日 平成17年11月7日 ~平成19年11月6日 平成19年11月7日 ~平成20年9月30日	昭和46年 3月 九州大学医学部卒業 昭和49年 3月 九州大学大学院医学研究科退学 昭和49年 4月 九州大学助手 昭和53年 7月 九州大学講師 昭和56年 4月 九州大学助教授 昭和63年 9月 九州大学教授 平成 9年 4月 九州大学副学長 (~平成14年3月) 平成15年10月 九州大学副学長 平成16年 4月 国立大学法人九州大学理事	
理事 (産学官民連携担当)	小寺山 亘	平成16年4月1日 ~平成17年11月6日 平成17年11月7日 ~平成19年11月6日 平成19年11月7日 ~平成20年9月30日	昭和42年 3月 大阪大学工学部卒業 昭和44年 3月 大阪大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和47年 3月 大阪大学大学院工学研究科博士課程単位取得退学 昭和47年 4月 九州大学助手 昭和50年 3月 大阪大学大学院工学研究科博士課程修了 昭和51年 8月 九州大学助教授 昭和61年 2月 九州大学教授 平成13年 4月 九州大学応用力学研究所長 (~平成16年3月) 平成16年 4月 国立大学法人九州大学理事	
理事 (研究・企画担当)	村上 敬宜	平成17年11月7日 ~平成19年11月6日 平成19年11月7日 ~平成20年9月30日	昭和41年 3月 九州大学工学部卒業 昭和43年 3月 九州大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和43年 4月 (株)日立製作所入社 昭和46年 8月 九州大学助手 昭和50年 4月 九州工業大学講師 昭和52年 3月 九州工業大学助教授 昭和57年 4月 九州大学助教授 昭和59年 8月 九州大学教授 平成13年11月 九州大学大学院工学研究院長 (~平成16年3月) 平成17年11月 国立大学法人九州大学理事	
理事 (国際交)	柳原 正治	平成16年4月1日 ~平成17年11月6日	昭和50年 3月 東京大学法学部卒業 昭和52年 3月 東京大学大学院法学政治学研究	

流・留学生担当)		平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日	昭和56年 2月 昭和56年 4月 平成元年 4月 平成 3年 8月 平成16年 4月	科修士課程修了 東京大学大学院法学政治学研究 科博士課程修了 横浜国立大学助教授 九州大学助教授 九州大学教授 国立大学法人九州大学理事
理事 (教育担当)	山田 耕路	平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日	昭和49年 3月 昭和51年 3月 昭和54年 3月 昭和54年 4月 昭和54年11月 昭和57年 3月 平成元年10月 平成 9年 4月 平成17年11月	九州大学農学部卒業 九州大学大学院農学研究科修士 課程修了 九州大学大学院農学研究科博士 課程修了 九州大学農学部研究生 アメリカ合衆国国立環境衛生科 学研究所訪問研究員 九州大学助手 九州大学助教授 九州大学教授 国立大学法人九州大学理事
理事 (総務担当)	松元 昭憲	平成19年7月1日 ～平成20年9月30日	昭和51年 3月 昭和51年 4月 昭和59年 4月 平成元年11月 平成 7年 4月 平成10年 7月 平成12年 6月 平成13年 7月 平成15年 7月 平成16年 7月 平成18年 4月 平成19年 7月	東京大学法学部卒業 文部省採用 岡山県教育庁文化課長 出雲市教育長 文部省教育助成局教職員課長 文化庁芸術文化課長 文部科学省体育局体育課長 (独)国立西洋美術館副館長 文部科学省生涯学習政策局生涯 学習総括官 (独)国立オリンピック記念青少 年総合センター理事 (独)国立青少年教育振興機構 理事 国立大学法人九州大学理事
理事 (大学改革担当)	渡辺 浩志	平成16年4月1日 ～平成17年11月6日 平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日	昭和41年 3月 昭和43年 3月 昭和43年 4月 平成 8年 3月 平成 9年 6月 平成13年 6月 平成15年 7月 平成16年 4月	九州大学工学部卒業 九州大学大学院工学研究科修士 課程修了 日本ゼオン(株)入社 日本ゼオン(株)総合開発センタ ー所長 日本ゼオン(株)取締役 日本ゼオン(株)常務取締役研究 開発本部長 ゼオン化成(株)専務取締役 国立大学法人九州大学理事
監事	酒井 能章	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和43年 3月 昭和43年 4月 平成 8年 7月 平成 9年 7月 平成11年 6月 平成14年 7月 平成15年 7月 平成17年 6月 平成20年 4月	九州大学経済学部卒業 九州電力(株)入社 九州電力(株)燃料部次長 九州電力(株)企画部次長 九州電力(株)燃料部長 イー・カルチャー(株)代表取 締役社長 北九州エル・エヌ・ジー(株) 取締役業務部長 九州冷熱(株)常務取締役 国立大学法人九州大学監事

監事	篠原 俊	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日 平成18年4月1日 ～平成20年3月31日 平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和52年 3月 昭和52年 4月 昭和55年 3月 昭和59年 5月 平成16年 4月 現 職	慶応義塾大学経済学部卒業 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 国立大学法人九州大学監事(非常勤) 篠原公認会計士事務所所長 篠原・植田税理士法人代表社員
----	------	--	---	--

(平成20年10月1日～)

役職	氏名	任期	経歴	
総長	有川 節夫	平成20年10月1日 ～平成26年9月30日	昭和39年 3月 昭和41年 3月 昭和41年 4月 昭和41年12月 昭和43年 4月 昭和45年 2月 昭和48年12月 昭和60年 4月 平成 6年 4月 平成10年 4月 平成14年 4月 平成16年 4月 平成17年11月 平成20年10月	九州大学理学部卒業 九州大学大学院理学研究科修士課程修了 九州大学助手 京都大学助手 九州大学助手 九州大学講師 九州大学助教授 九州大学教授 九州大学大型計算機センター長(～平成8年3月) 九州大学附属図書館長(～平成16年3月) 九州大学副学長 国立大学法人九州大学理事 九州大学附属図書館長(～平成20年9月) 国立大学法人九州大学総長
理事 (研究・企画、中期目標・中期計画担当)	村上 敬宜	平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日 平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和41年 3月 昭和43年 3月 昭和43年 4月 昭和46年 8月 昭和50年 4月 昭和52年 3月 昭和57年 4月 昭和59年 8月 平成13年11月 平成17年11月	九州大学工学部卒業 九州大学大学院工学研究科修士課程修了 (株)日立製作所入社 九州大学助手 九州工業大学講師 九州工業大学助教授 九州大学助教授 九州大学教授 九州大学大学院工学研究院長(～平成16年3月) 国立大学法人九州大学理事
理事 (財務・人件費、国際交流・留学生担当)	水田 祥代	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和41年 3月 昭和48年 3月 昭和49年 4月 昭和54年11月 昭和58年10月 昭和61年 4月 平成元年 9月 平成16年 4月 平成20年10月	九州大学医学部卒業 九州大学大学院医学研究科単位修得退学 九州大学助手 九州大学講師 福岡市立こども病院・感染症センター小児外科部長 九州大学助教授 九州大学教授 九州大学病院長(～平成20年3月) 国立大学法人九州大学理事

理事 (百周年 事業、同 窓会、評 価担当)	落合 英俊	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和42年 3月 九州大学工学部卒業 昭和44年 3月 九州大学大学院工学研究科修士 課程修了 昭和45年 6月 九州大学大学院工学研究科博士 課程中退 昭和45年 6月 長崎大学講師 昭和50年 4月 長崎大学助教授 昭和58年 5月 九州大学助教授 昭和63年 3月 九州大学教授 平成20年 2月 国立大学法人九州大学副学長 平成20年 4月 国立大学法人九州大学総長特別 顧問(～平成20年9月) 平成20年10月 国立大学法人九州大学理事
理事 (施設環 境、危機 管理、安 全衛生、 広報担 当)	今泉 勝己	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和43年 3月 九州大学農学部卒業 昭和45年 3月 九州大学大学院農学研究科修士 課程修了 昭和48年 3月 九州大学大学院農学研究科博士 課程単位修得退学 昭和48年 4月 九州大学助手 昭和53年 3月 九州大学助教授 平成 4年 4月 九州大学教授 平成17年 4月 九州大学大学院農学研究院長 (～平成20年9月) 平成20年10月 国立大学法人九州大学理事
理事 (教育担 当)	丸野 俊一	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和47年 3月 鹿児島大学教育学部卒業 昭和49年 3月 九州大学大学院教育学研究科修 士課程修了 昭和50年 9月 九州大学大学院教育学研究科博 士課程中退 昭和50年10月 山形大学講師 昭和54年 4月 九州大学講師 昭和57年 1月 九州大学助教授 平成 6年 4月 九州大学教授 平成14年 4月 九州大学大学院人間環境学研 究院院長(～平成16年3月) 平成20年10月 国立大学法人九州大学理事
理事 (社会・ 産学官連 携、情報 政策担 当)	安浦 寛人	平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和51年 3月 京都大学工学部卒業 昭和53年 3月 京都大学大学院工学研究科修士 課程修了 昭和55年 3月 京都大学大学院工学研究科博士 課程中退 昭和55年 4月 京都大学助手 昭和61年11月 京都大学助教授 平成 3年11月 九州大学教授 平成20年 4月 九州大学大学院システム情報科 学研究院院長(～平成20年9月) 平成20年10月 国立大学法人九州大学理事
理事 (総務、 労務管理 担当)	松元 昭憲	平成19年7月1日 ～平成20年9月30日 平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和51年 3月 東京大学法学部卒業 昭和51年 4月 文部省採用 昭和59年 4月 岡山県教育庁文化課長 平成元年11月 出雲市教育長 平成 7年 4月 文部省教育助成局教職員課長 平成10年 7月 文化庁芸術文化課長 平成12年 6月 文部科学省体育局体育課長 平成13年 7月 (独)国立西洋美術館副館長

			平成15年 7月 文部科学省生涯学習政策局生涯学習総括官 平成16年 7月 (独)国立オリンピック記念青少年総合センター理事 平成18年 4月 (独)国立青少年教育振興機構理事 平成19年 7月 国立大学法人九州大学理事
理事 (大学活性化、法人企画担当)	渡辺 浩志	平成16年4月1日 ～平成17年11月6日 平成17年11月7日 ～平成19年11月6日 平成19年11月7日 ～平成20年9月30日 平成20年10月1日 ～平成22年9月30日	昭和41年 3月 九州大学工学部卒業 昭和43年 3月 九州大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和43年 4月 日本ゼオン(株)入社 平成 8年 3月 日本ゼオン(株)総合開発センター所長 平成 9年 6月 日本ゼオン(株)取締役 平成13年 6月 日本ゼオン(株)常務取締役研究開発本部長 平成15年 7月 ゼオン化成(株)専務取締役 平成16年 4月 国立大学法人九州大学理事
監事	酒井 能章	平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和43年 3月 九州大学経済学部卒業 昭和43年 4月 九州電力(株)入社 平成 8年 7月 九州電力(株)燃料部次長 平成 9年 7月 九州電力(株)企画部次長 平成11年 6月 九州電力(株)燃料部長 平成14年 7月 イー・カルチャー(株)代表取締役社長 平成15年 7月 北九州エル・エヌ・ジー(株)取締役業務部長 平成17年 6月 九州冷熱(株)常務取締役 平成20年 4月 国立大学法人九州大学監事
監事	篠原 俊	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日 平成18年4月1日 ～平成20年3月31日 平成20年4月1日 ～平成22年3月31日	昭和52年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和52年 4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和55年 3月 公認会計士登録 昭和59年 5月 税理士登録 平成16年 4月 国立大学法人九州大学監事(非常勤) 現 職 篠原公認会計士事務所所長 篠原・植田税理士法人代表社員

1 1 . 教職員の状況 (平成21年5月1日現在)

教員 6,616人 (うち常勤2,139人、非常勤4,477人)

職員 4,360人 (うち常勤2,019人、非常勤2,341人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で134人(3.12%)減少しており、平均年齢は42.91歳(前年度42.58歳)となっている。このうち、国からの出向者は5人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者は0人である。

「Ⅲ 業務実績」

別添「平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成16～19事業年度)に係る業務の実績に関する報告書」及び「平成21事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」を参照

(<http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/hyoka-home/tyuki/jisseki1.html>)

VI 予算、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
収入			
運営費交付金	281,852	287,252	5,400
施設整備費補助金	17,868	46,942	29,074
船舶建造費補助金	-	-	-
施設整備資金貸付金償還時補助金	24,090	24,090	-
補助金等収入	-	11,860	11,860
国立大学財務・経営センター施設費交付金	2,400	30,466	28,066
自己収入	217,106	251,214	34,108
授業料、入学料及び検定料収入	62,901	63,777	876
附属病院収入	151,853	166,712	14,859
財産処分収入	-	12,968	12,968
雑収入	2,352	7,757	5,405
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	35,676	72,193	36,517
長期借入金収入	14,887	41,687	26,800
承継剰余金	-	68	68
目的積立金取崩	-	16,512	16,512
計	593,879	782,284	188,405
支出			
業務費	408,024	403,464	△4,560
教育研究経費	266,060	223,118	△42,942
診療経費	141,964	180,346	38,382
一般管理費	60,538	82,152	21,614
施設整備費	35,155	122,058	86,903
船舶建造費	-	-	-
補助金等	-	11,033	11,033
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	35,676	68,996	33,320
長期借入金償還金	54,486	65,362	10,876
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	107	107
計	593,879	753,172	159,293

2. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
費用の部	514,393	603,434	89,041
經常費用	514,393	593,237	78,844
業務費	468,970	497,187	28,217
教育研究経費	71,961	68,742	△3,219
診療経費	71,115	92,050	20,935
受託研究費等	24,011	38,938	14,927
役員人件費	1,390	1,145	△245
教員人件費	191,775	171,138	△20,637
職員人件費	108,718	125,174	16,456
一般管理費	15,367	18,476	3,109
財務費用	7,094	9,065	1,971
雑損	-	194	194
減価償却費	22,987	68,315	45,328
臨時損失	-	10,197	10,197
収入の部	529,908	621,067	91,159
經常収益	529,898	607,686	77,788
運営費交付金収益	265,500	272,410	6,910
授業料収益	49,546	53,155	3,609
入学金収益	8,441	9,033	592
検定料収益	1,845	1,697	△148
附属病院収益	151,853	168,145	16,292
補助金等収益	-	6,964	6,964
受託研究等収益	24,011	46,797	22,786
寄附金収益	11,117	14,960	3,843
施設費収益	-	3,088	3,088
財務収益	58	292	234
雑益	2,352	9,613	7,261
資産見返運営費交付金等戻入	6,242	6,293	51
資産見返補助金等戻入	-	465	465
資産見返寄附金戻入	176	5,463	5,287
資産見返物品受贈額戻入	8,757	9,288	531
その他資産見返負債戻入	-	22	22
臨時利益	10	13,381	13,371
純利益	15,515	17,633	2,118
目的積立金取崩益	-	6,035	6,035
総利益	15,515	23,668	8,153

3. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差引増△減額
資金支出	600,696	1,145,257	544,561
業務活動による支出	483,142	504,133	20,991
投資活動による支出	56,251	538,158	481,907
財務活動による支出	54,486	84,861	30,375
次期中期目標期間への繰越金	6,817	18,105	11,288
資金収入	600,696	1,145,257	544,561
業務活動による収入	534,634	636,431	101,797
運営費交付金による収入	281,852	285,943	4,091
授業料・入学金及び検定料による収入	62,901	63,765	864
附属病院収入	151,853	166,713	14,860
受託研究等収入	24,011	48,618	24,607
補助金等収入	-	35,749	35,749
寄附金収入	11,665	16,983	5,318
その他の収入	2,352	18,660	16,308
投資活動による収入	44,358	463,092	418,734
施設費による収入	44,358	81,328	36,970
その他の収入	-	381,764	381,764
財務活動による収入	14,887	41,687	26,800
資金に係る換算差額	-	0	0
前期中期目標期間よりの繰越金	6,817	4,047	△2,770